



令和7年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和7年5月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6885-1010

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第1四半期の連結業績(令和7年1月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期第1四半期	491	8.4	36	242.1	37	184.3	2	64.2
6年12月期第1四半期	453	7.0	10	115.5	13	203.2	6	220.8

(注) 包括利益 7年12月期第1四半期 6百万円 (67.2%) 6年12月期第1四半期 3百万円 (111.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期第1四半期	0.23	—
6年12月期第1四半期	0.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年12月期第1四半期	1,276	427	33.4	39.68
6年12月期	1,337	465	34.8	43.27

(参考) 自己資本 7年12月期第1四半期 426百万円 6年12月期 465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期	—	0.00	—	4.20	4.20
7年12月期	—				
7年12月期(予想)		0.00	—	8.20	8.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和7年12月期の連結業績予想(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	8.6	60	98.1	60	79.0	45	86.6	4.18
通期	2,000	6.5	135	101.0	135	97.5	110	49.8	10.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

7年12月期1Q	11,229,800 株	6年12月期	11,229,800 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

7年12月期1Q	476,918 株	6年12月期	476,918 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数 (四半期累計)

7年12月期1Q	10,752,882 株	6年12月期1Q	10,752,882 株
----------	--------------	----------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善が進む中、インバウンド需要の回復を背景として、緩やかな回復基調で推移しています。一方で、ウクライナや中東における地政学的リスクの長期化、米国の金融政策動向、急激な円安の進行、さらには原材料やエネルギー価格の高騰といった外部要因により、世界経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境のなか、当社グループは「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、そのミッションに合致した地域活性化に関わる様々な事業を推進してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材ソリューション事業

人材ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は242百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

人材ソリューション事業では、自社採用メディア「ジョブポストweb」を提供し、多様な人材のマッチングを通じてお客様の採用代行として顧客企業の課題解決をサポートしております。採用需要が緩やかに回復するなか、特に正社員領域で企業の採用意欲が高まっております。この機会を活かし、営業力の強みをもとに既存顧客の深耕および新規顧客の開拓を進めております。また、採用管理システムを通じて企業の採用活動を支援し、業務の効率化や人材マッチングの最適化を図ることで、顧客基盤が拡大し、売上が増加しました。

引続き、大手求人メディアとのさらなる連携を推進し、新サービスを提供する一方で、積極的な採用活動や人材投資を通じて、サービス提案力と営業力の向上を図り、顧客基盤の一層の拡大を目指します。

人材派遣・人材紹介事業

人材派遣・人材紹介事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は82百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

人材派遣・人材紹介事業は主として新潟県と長野県において展開しており、地域に特化したサービスを提供しております。既存顧客との関係強化に注力し、地域に根差した営業活動を積極的に展開した結果、売上が大幅に増加しました。

今後も既存顧客との関係性をより一層高め、特定需要の取り込みの強化を図るとともに、営業人員増による対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

こどもケアサポート事業

こどもケアサポート事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は155百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

令和7年3月現在、小規模認可保育園を7施設、放課後等デイサービス施設を5施設運営しております。令和6年に放課後等デイサービス事業所「ココカラLIFE西ノ内教室」（令和6年5月、福島県郡山市）、「ココカラLIFE新島教室」（令和6年7月、新潟県新潟市）、「ココカラLIFE南光台教室」（令和6年11月、宮城県仙台市）の開所に伴い、売上が増加いたしました。

放課後等デイサービス事業は、利用者数の増加に伴い堅調に推移しております。子どもたちが自立した日常生活を送れるよう、個々の特性に応じたプログラムを提供し、集団生活での共生力の育成や地域社会への参加を促進しております。保育事業では、「安心・安全・成長」を基本方針とし、管理体制の強化と人材育成に取り組むことで、高品質な子育て支援サービスを提供し、選ばれる保育園を目指しています。これらの取組により、地域社会の変化や保護者ニーズに応じた多様な支援を展開し、保護者が安心して働けるよう支援しております。

地域力創造事業

地域力創造事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は15百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

京都駅前にて平成31年2月より企画運営していた「るてん商店街」が、令和6年3月に京都市との土地賃貸期間の満了により撤退した影響で売上高が減少し、檜葉町からの受託事業の伸びにより一部は補えたものの、地域力創造事業としては売上が減少いたしました。

地域力創造事業では、政府のデジタル田園都市構想を背景に、自治体への移住定住の促進及び関係人口の創出を目指し、地域おこし協力隊や支援対象となる自治体への支援を通じて、事業化による課題解決と事業成長を推進しております。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、地域の活性化及び東京と地方自治体を結びコミュニティ施設として独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との連携事業である「西

小山駅前地区地域まちづくり支援事業」を展開しております。

新潟市万代島地区において、当社は令和3年6月、新潟県「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、国の重要文化財である萬代橋と大河・信濃川という新潟市最高のロケーションを活かし、地域交流の拠点および新たな新潟の観光拠点となる空間づくりを進めてまいりました。

さらに当社は令和6年12月、同エリアの今後の30年の活用による「万代テラス賑わい創出のための公共還元型民間活力導入事業」の事業予定者として選定されました。今後は各種施設の拡充を図りながら、収益施設と公共空間を一体的に整備・管理運営し、地域のさらなる賑わい創出に貢献してまいります。

令和4年から地域創生事業の一環として「地域おこし協力隊支援事業」を開始し、都市部から人口減少地域への移住促進を支援しています。本事業では、地元特産品の開発や地域ブランド強化に取り組み、地域活性化を推進しています。さらに、令和5年からは「地方創生インターンシップ支援事業」を実施し、学生が地域企業や仕事への理解を深める機会を提供しております。これらの取組により、若者の視点を活かして地域課題の解決を図り、移住・定住の促進と地域経済の再活性化、持続的な発展を支援しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高491百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益36百万円（前年同期比242.1%増）、経常利益37百万円（前年同期比184.3%増）、特別損失で減損損失17百万円計上等により親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,276百万円となり、前連結会計年度末と比較し61百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払い及び長期借入金の返済等による現金及び預金の減少30百万円、減損損失の計上17百万円等による有形固定資産の減少15百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は849百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）14百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は427百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円の減少となりました。これは、配当金の支払い45百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年12月期の業績予想につきましては、令和7年2月17日に公表しました第2四半期（累計）及び通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,305	793,355
受取手形、売掛金及び契約資産	189,426	194,694
棚卸資産	151	418
その他	83,689	84,196
貸倒引当金	△2,911	△2,432
流動資産合計	1,094,661	1,070,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,981	88,985
その他（純額）	41,667	47,509
有形固定資産合計	151,649	136,494
無形固定資産	344	318
投資その他の資産	90,799	69,350
固定資産合計	242,793	206,163
資産合計	1,337,454	1,276,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,580	44,895
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	55,008	55,008
未払金	72,065	70,214
未払法人税等	5,418	8,248
賞与引当金	12,170	24,462
その他	80,831	44,236
流動負債合計	706,074	697,065
固定負債		
長期借入金	90,472	76,136
退職給付に係る負債	17,079	18,196
繰延税金負債	9,590	9,340
資産除去債務	39,910	39,913
その他	8,560	8,560
固定負債合計	165,611	152,145
負債合計	871,686	849,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	267,022	267,003
利益剰余金	264,911	222,243
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	470,598	427,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,420	△1,203
為替換算調整勘定	△3,904	—
その他の包括利益累計額合計	△5,324	△1,203
非支配株主持分	494	476
純資産合計	465,768	427,185
負債純資産合計	1,337,454	1,276,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	453,644	491,580
売上原価	261,782	289,386
売上総利益	191,861	202,194
販売費及び一般管理費	181,045	165,197
営業利益	10,815	36,996
営業外収益		
受取利息	98	459
投資有価証券売却益	1,919	229
為替差益	1,440	—
その他	790	1,709
営業外収益合計	4,248	2,398
営業外費用		
支払利息	1,203	1,537
その他	569	63
営業外費用合計	1,773	1,600
経常利益	13,291	37,794
特別利益		
訴訟関連収入	3,000	123
その他	160	—
特別利益合計	3,160	123
特別損失		
関係会社整理損	—	3,484
減損損失	—	17,134
訴訟関連損失	1,636	702
特別損失合計	1,636	21,321
税金等調整前四半期純利益	14,815	16,596
法人税、住民税及び事業税	10,521	14,175
法人税等調整額	△1,439	△37
法人税等合計	9,081	14,138
四半期純利益	5,734	2,457
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,227	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,962	2,494

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
四半期純利益	5,734	2,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	216
為替換算調整勘定	△1,578	3,904
その他の包括利益合計	△1,798	4,121
四半期包括利益	3,935	6,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,163	6,615
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,227	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材ソリューション事業	人材派遣・人材紹介事業	こどもケアサポート事業	地域力創造事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	240,621	74,376	124,326	5,923	445,248	234	445,482	—	445,482
その他の収益 (注) 4	—	—	—	8,161	8,161	—	8,161	—	8,161
外部顧客への売上高	240,621	74,376	124,326	14,085	453,410	234	453,644	—	453,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,820	1,820	—	1,820	△1,820	—
計	240,621	74,376	124,326	15,905	455,230	234	455,464	△1,820	453,644
セグメント利益又は損失(△)	64,535	4,227	11,142	△9,297	70,608	△2,513	68,095	△57,279	10,815

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△57,279千円には、セグメント間取引消去2,464千円、全社費用△59,743千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材ソリューション事業	人材派遣・人材紹介事業	こどもケアサポート事業	地域力創造事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	242,529	82,498	155,014	6,597	486,640	—	486,640	—	486,640
その他の収益 (注) 4	—	—	—	5,200	5,200	—	5,200	—	5,200
外部顧客への売上高	242,529	82,498	155,014	11,537	491,580	—	491,580	—	491,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	100	—	4,302	4,402	—	4,402	△4,402	—
計	242,529	82,598	155,014	15,839	495,982	—	495,982	△4,402	491,580
セグメント利益又は損失(△)	60,513	4,031	22,664	△4,384	82,825	△1,480	81,345	△44,348	36,996

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△44,348千円には、セグメント間取引消去4,058千円、全社費用△48,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	人材ソリューション事業	人材派遣・人材紹介事業	こどもケアサポート事業	地域力創造事業	計				
減損損失	—	—	—	17,134	17,134	—	17,134	—	17,134

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
減価償却費	5,119千円	3,726千円